



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成30年5月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,644	2.3	559	11.5	587	21.3	402	24.5
29年12月期第1四半期	4,538	1.8	501	12.7	484	14.4	323	13.4

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 387百万円 (22.7%) 29年12月期第1四半期 315百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	56.37	
29年12月期第1四半期	45.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	27,515	15,357	55.8	2,150.70
29年12月期	24,336	15,109	62.1	2,116.04

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 15,355百万円 29年12月期 15,108百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 2円50銭

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	7.0	2,000	2.8	2,050	4.4	1,380	3.8	193.28
通期	18,000	2.8	1,280	11.1	1,330	9.5	860	7.7	120.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	7,499,025 株	29年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	359,270 株	29年12月期	359,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	7,139,755 株	29年12月期1Q	7,139,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかに回復しているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度予算及び補正予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災等の災害からの復興の加速化、防災・減災対策やインフラ老朽化対策の推進等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は化学物質の環境リスク評価業務の大型受注等により、前年同四半期比4億7千8百万円増加の45億4千2百万円（前年同四半期比11.8%増）、受注残高は上記の受注実績と期首繰越受注残高の増加に伴い、同14億9千1百万円増加の162億4千5百万円（同10.1%増）、売上高は大規模な海洋環境調査の売上が計上できたこと、インフラ施設的设计・維持管理業務が増加したこと等により、同1億5百万円増加の46億4千4百万円（同2.3%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比5千7百万円増加の5億5千9百万円（前年同四半期比11.5%増）、経常利益は同1億3百万円増加の5億8千7百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同7千9百万円増加の4億2百万円（同24.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査の売上が計上できたこと等により、売上高は前年同四半期比8千5百万円増加の37億4千3百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は同6千4百万円増加の4億3千4百万円（同17.3%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

インフラ施設的设计・維持管理業務が増加したこと等により、売上高は前年同四半期比3千7百万円増加の7億8千1百万円（前年同四半期比5.1%増）となりましたが、維持管理業務における外注費の増加等により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同6百万円減少の7千6百万円（同7.8%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

同事業部門が担当する放射能除染関連業務が減少したこと等により、売上高は前年同四半期比1千2百万円減少の7千8百万円(前年同四半期比 13.3%減)、セグメント利益は同1百万円減少の5百万円(同20.7%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円増加の6千8百万円(前年同四半期比 0.4%増)、セグメント利益は同1百万円増加の4千2百万円(同3.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億7千9百万円増加の275億1千5百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が5億3千8百万円、第1四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が15億9千9百万円、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が9億4千9百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億3千8百万円増加の120億7千4百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が2千4百万円減少、投資有価証券が3千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4千万円増加の154億4千1百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ29億3千2百万円増加の121億5千8百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が8億3千5百万円、運転資金の調達により短期借入金が16億円、賞与引当金が2億6千9百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億3千8百万円増加の78億7千万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円減少、固定負債その他が2千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の42億8千8百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億6千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加の153億5千7百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント低下の55.8%(前年同四半期は54.6%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ27.8ポイント低下の153.4%(前年同四半期は144.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成30年2月5日発表「平成29年12月期決算短信」）から変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、売上高は46億4千4百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、通期予想売上高180億円の25.8%を計上いたしました。また、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	1,630,143
受取手形及び営業未収入金	2,160,442	3,760,131
有価証券	2,142	2,203
仕掛品	5,447,275	6,396,688
貯蔵品	25,796	21,328
繰延税金資産	119,349	200,013
その他	93,648	70,999
貸倒引当金	△4,196	△6,852
流動資産合計	8,935,874	12,074,655
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,347,835	4,323,588
土地	7,643,798	7,665,990
その他(純額)	969,028	971,745
有形固定資産合計	12,960,662	12,961,325
無形固定資産	102,439	103,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,894	1,445,884
繰延税金資産	4,376	4,491
その他	936,747	939,076
貸倒引当金	△12,700	△12,600
投資その他の資産合計	2,337,319	2,376,852
固定資産合計	15,400,421	15,441,241
資産合計	24,336,295	27,515,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	1,619,080
短期借入金	1,500,000	3,100,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	308,178	299,308
賞与引当金	90,353	360,064
受注損失引当金	6,075	928
その他	2,193,674	2,441,079
流動負債合計	4,932,305	7,870,461
固定負債		
社債	1,125,000	1,100,000
繰延税金負債	178,984	179,604
役員退職慰労引当金	304,901	307,788
退職給付に係る負債	2,461,816	2,453,495
その他	223,664	247,542
固定負債合計	4,294,365	4,288,431
負債合計	9,226,671	12,158,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	8,601,582
自己株式	△139,411	△139,411
株主資本合計	14,725,864	14,987,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	324,621
為替換算調整勘定	23,279	17,215
退職給付に係る調整累計額	28,244	25,644
その他の包括利益累計額合計	382,137	367,481
非支配株主持分	1,622	1,541
純資産合計	15,109,624	15,357,004
負債純資産合計	24,336,295	27,515,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,538,946	4,644,324
売上原価	3,175,799	3,189,374
売上総利益	1,363,147	1,454,949
販売費及び一般管理費	861,587	895,583
営業利益	501,560	559,365
営業外収益		
受取利息	546	486
受取配当金	1,559	1,702
受取保険金及び配当金	-	47,344
保険事務手数料	1,134	1,084
その他	4,851	3,846
営業外収益合計	8,092	54,464
営業外費用		
支払利息	2,946	3,010
持分法による投資損失	19,740	13,504
為替差損	-	7,205
その他	2,763	2,609
営業外費用合計	25,450	26,330
経常利益	484,202	587,500
税金等調整前四半期純利益	484,202	587,500
法人税、住民税及び事業税	242,392	266,949
法人税等調整額	△81,501	△81,830
法人税等合計	160,891	185,118
四半期純利益	323,310	402,381
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△113	△121
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,423	402,503

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	323,310	402,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,657	△5,991
為替換算調整勘定	△2,369	△1,581
退職給付に係る調整額	△807	△2,600
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,872	△4,502
その他の包括利益合計	△7,391	△14,676
四半期包括利益	315,918	387,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,056	387,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△137	△205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,652,056	743,065	90,893	52,930	4,538,946	—	4,538,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,406	—	—	14,913	20,319	△20,319	—
計	3,657,462	743,065	90,893	67,843	4,559,266	△20,319	4,538,946
セグメント利益	370,618	82,931	6,925	41,083	501,560	—	501,560

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,731,175	781,038	78,842	53,267	4,644,324	—	4,644,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,112	—	—	14,835	26,948	△26,948	—
計	3,743,288	781,038	78,842	68,102	4,671,272	△26,948	4,644,324
セグメント利益	434,825	76,456	5,495	42,587	559,365	—	559,365

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。